



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三谷 進治
(氏名) 阿部 亨
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,731	6.4	5,546	8.7	6,379	10.4	4,354	27.2
27年3月期	59,873	△4.9	5,101	△12.9	5,775	△8.9	3,422	6.8

(注) 包括利益 28年3月期 5,699百万円 (33.1%) 27年3月期 4,282百万円 (△2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 212.60	円 銭 —	% 11.1	% 10.0	% 8.7
27年3月期	166.90	—	9.9	9.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 67,647	百万円 43,350	% 61.7	円 銭 2,037.63
27年3月期	60,495	38,114	60.5	1,784.13

(参考) 自己資本 28年3月期 41,711百万円 27年3月期 36,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 6,229	百万円 △2,272	百万円 △915	百万円 18,001
27年3月期	6,373	△4,518	△440	15,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 18.00	百万円 369	% 10.8	% 1.0
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	388	8.9	1.0
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		10.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	△1.6	2,700	△9.8	2,800	△12.1	1,900	△8.9	92.81
通期	63,000	△1.1	5,000	△9.9	5,000	△21.6	3,200	△26.5	156.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	24,986,599 株	27年3月期	24,986,599 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,516,231 株	27年3月期	4,480,766 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,482,789 株	27年3月期	20,506,004 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,953	8.3	3,064	5.9	3,939	4.2	2,961	21.8
27年3月期	43,365	△5.4	2,894	△14.2	3,780	△9.8	2,431	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	144.56	—
27年3月期	118.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	51,677		29,513	57.1			1,441.77	
27年3月期	45,652		26,012	57.0			1,268.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,513百万円 27年3月期 26,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、人手不足による労務費の高騰、海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、民間需要は増加したものの、官公需要が減少したため、全体の出荷量は前年同期比減少となりました。こうした中で、当社グループは、主力のコンクリートパイル事業において、オリジナル工法の販売強化に努めた結果、販売量は関東地区を中心に増加いたしました。一方で、環境製品（コンクリートブロック）事業、砂利事業につきましては、公共投資の減少により、販売量は減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は637億31百万円（前期比6.4%増）、営業利益は、コンクリートパイル事業において競争激化により利益率は低下したものの、情報関連事業の業績が堅調であったこと、2014年12月に開業いたしました ホテルゲストワン（HOTEL Guest1）上野駅前や、工場敷地内に設置しました太陽光発電設備の稼働率が好調に推移したことも寄与し、55億46百万円（同8.7%増）となりました。経常利益は、貸倒引当金戻入額等を営業外収益に計上した結果、63億79百万円（同10.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は43億54百万円（同27.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は、520億80百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は、39億72百万円（同6.8%減）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、67億19百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は、5億95百万円（同12.5%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は、49億31百万円（前期比17.4%増）となり、営業利益は、14億62百万円（同42.4%増）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益が改善し、回復基調が続くことが期待されますが、人手不足による労務費の高騰等が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に、生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

次期（平成29年3月期）の業績につきましては、売上高630億円（前期比1.1%減）、営業利益50億円（同9.9%減）、経常利益50億円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（同26.5%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、676億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、売上債権等の流動資産の増加と、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、242億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億16百万円増加いたしました。これは主に、買掛債務等の流動負債の増加によるものであります。

純資産合計は、433億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億35百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は180億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億69百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、62億29百万円の収入（前期は63億73百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ1億43百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、22億72百万円の支出（前期は45億18百万円の支出）となりました。これは、工事用部材、工場用設備、太陽光発電設備等の固定資産取得による支出19億18百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、9億15百万円の支出（前期は4億40百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	60.5	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	64.6	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.6	8.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,022.4	1,103.1	1,334.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり10円50銭とし、中間配当8円50銭とあわせた年間配当は1株当たり19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要動向

当社グループの主力のパイル部門の全体需要は、民間需要に大きく影響される状況にあります。想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループが展開する事業において、価格競争の熾烈化や、新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面において不安な企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。当連結会計年度末において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりませんが、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点に甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

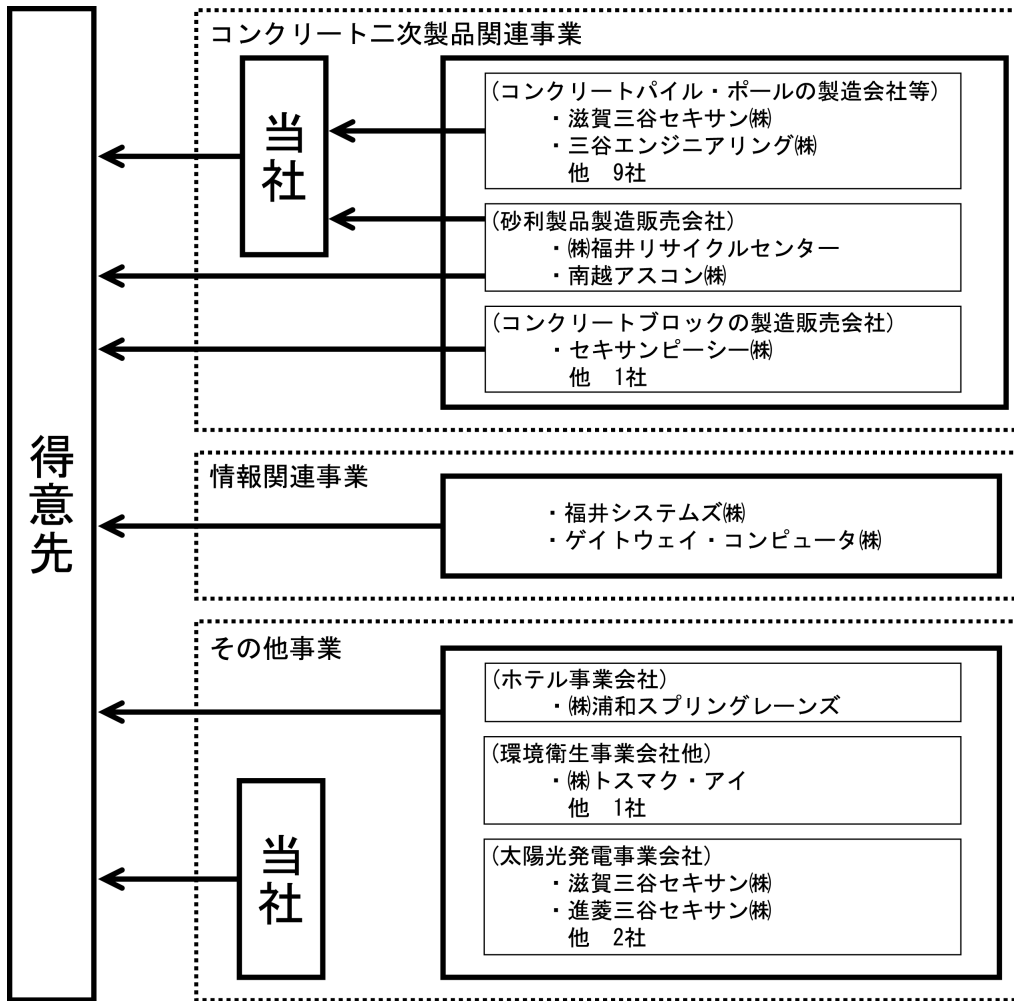
当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社20社で構成されており、事業は、コンクリートパイル、ポール、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売及び消波ブロックの型枠賃貸を行っており、ほか情報関連、環境衛生、ビジネスホテルの運営、不動産賃貸業務及び太陽光発電の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル、ポール、コンクリートブロック、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 16社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	環境衛生、ホテル事業、技術提供収入、不動産賃貸、太陽光発電収入	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ、滋賀三谷セキサン(株)、進菱三谷セキサン(株) (会社数 計 7社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

厳しい経営環境下におきましても、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組みます。また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的に見て、厳しさが増していくことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2015年11月に当社の既製コンクリート杭の施工におきまして、一部の施工報告書で電流計データの流用が判明しました。今後は、このような事態を起さぬよう、再発防止策の徹底を行い、施工管理の強化と品質管理の向上に一層注力してまいります。

施工管理強化と品質管理向上への対応として、各団体から出された管理要領等に準拠して、施工データのチェック体制を構築し、運用してまいります。

具体的には、下記を実行しております。

- ① 施工データの取得ミス（紙切れやインク切れ）を防止する為、従来のアナログ式の電流計に代えて、全現場においてデジタル式の施工管理装置（以下 ジオマスター）で施工データを記録しております。
- ② 施工データの紛失を防止する為、ジオマスター本体のHDDに加えて、外付けのUSBメモリでバックアップしております。
- ③ 施工現場で採取した施工データを、Wi-Fiを利用して即時に社内サーバーに転送し、その施工データを、施工品質管理の強化を目的として立ち上げた施工品質管理部が監査し、データ不備の有無、適切な施工管理の実施についての確認をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,508	19,045
受取手形及び売掛金	17,192	18,017
電子記録債権	602	1,390
商品及び製品	2,133	2,394
仕掛品	30	29
原材料及び貯蔵品	599	677
前払費用	31	37
繰延税金資産	235	214
短期貸付金	27	40
未収入金	166	71
その他	243	459
貸倒引当金	△803	△8
流動資産合計	36,968	42,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,098	4,037
機械装置及び運搬具(純額)	2,711	3,053
工具、器具及び備品(純額)	911	900
土地	5,736	5,702
建設仮勘定	20	0
その他(純額)	489	429
有形固定資産合計	13,967	14,123
無形固定資産		
ソフトウェア	504	722
その他	119	77
無形固定資産合計	624	799
投資その他の資産		
投資有価証券	7,880	9,482
長期貸付金	88	61
差入保証金	302	295
固定化営業債権	2	1
長期前払費用	23	14
繰延税金資産	263	314
その他	390	196
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	8,934	10,353
固定資産合計	23,526	25,276
資産合計	60,495	67,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,106	11,163
電子記録債務	—	2,147
短期借入金	290	200
未払金	2,215	2,658
未払費用	1,202	1,204
未払消費税等	529	213
未払法人税等	598	1,051
繰延税金負債	99	24
工事損失引当金	67	26
保証工事引当金	51	37
その他	845	1,158
流動負債合計	18,005	19,886
固定負債		
長期借入金	270	180
長期預り保証金	205	190
リース債務	455	278
繰延税金負債	2,058	2,458
役員退職慰労引当金	464	394
退職給付に係る負債	771	789
保証工事引当金	49	46
その他	100	73
固定負債合計	4,375	4,411
負債合計	22,380	24,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	30,042	34,007
自己株式	△1,531	△1,593
株主資本合計	32,501	36,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,083	5,306
その他の包括利益累計額合計	4,083	5,306
非支配株主持分	1,529	1,639
純資産合計	38,114	43,350
負債純資産合計	60,495	67,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,873	63,731
売上原価	49,046	52,353
売上総利益	10,827	11,377
販売費及び一般管理費	5,726	5,831
営業利益	5,101	5,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	130
貸倒引当金戻入額	185	798
為替差益	379	—
その他	154	131
営業外収益合計	829	1,060
営業外費用		
支払利息	5	4
寄付金	4	11
開業費	75	—
為替差損	—	171
その他	68	41
営業外費用合計	154	228
経常利益	5,775	6,379
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	—	10
その他	2	2
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産除売却損	11	28
投資有価証券評価損	—	43
減損損失	46	—
アドバイザー費用	70	—
履行保証金解約損	229	—
役員退職慰労金	0	12
その他	19	21
特別損失合計	377	105
税金等調整前当期純利益	5,406	6,291
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,929
法人税等調整額	211	△110
法人税等合計	1,871	1,819
当期純利益	3,534	4,471
非支配株主に帰属する当期純利益	112	117
親会社株主に帰属する当期純利益	3,422	4,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,534	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	1,227
その他の包括利益合計	747	1,227
包括利益	4,282	5,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,167	5,577
非支配株主に係る包括利益	115	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	27,072	△1,530	29,532
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,422		3,422
その他			△104		△104
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,969	△0	2,969
当期末残高	2,146	1,844	30,042	△1,531	32,501

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,338	3,338	1,427	34,298
当期変動額				
剰余金の配当				△348
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,422
その他				△104
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	745	102	847
当期変動額合計	745	745	102	3,816
当期末残高	4,083	4,083	1,529	38,114

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	30,042	△1,531	32,501
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,354		4,354
その他			—		—
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,965	△62	3,903
当期末残高	2,146	1,844	34,007	△1,593	36,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,083	4,083	1,529	38,114
当期変動額				
剰余金の配当				△389
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,354
その他				—
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,222	1,222	109	1,332
当期変動額合計	1,222	1,222	109	5,235
当期末残高	5,306	5,306	1,639	43,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,406	6,291
減価償却費	1,889	2,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197	△798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	18
受取利息及び受取配当金	△110	△130
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	△379	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
固定資産除売却損益 (△は益)	51	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,762	△1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868	1,618
その他	506	223
小計	8,932	7,578
利息及び配当金の受取額	110	130
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△2,664	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	6,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△800	40
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	5	3
固定資産の取得による支出	△3,469	△1,918
固定資産の売却による収入	8	8
その他	△260	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△90
長期借入れによる収入	360	—
長期借入金の返済による支出	△450	△90
自己株式の取得による支出	△0	△62
配当金の支払額	△348	△389
その他	△200	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△915
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,793	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	13,337	15,131
現金及び現金同等物の期末残高	15,131	18,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた17,794百万円は、「受取手形及び売掛金」17,192百万円、「電子記録債権」602百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「役員退職慰労金」0百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社及び連結子会社は、得意先の全ての債権について財務内容等を総合的に勘案した上で格付けを行い、デフォルトリスクが高いと判断した格付けの債権については特定の貸倒懸念債権(以下「特定債権」という)に区分し、個別に貸倒引当金を計上しておりました。しかしながら、近年の建設業界における各種景気指標や当社及び連結子会社における債権の回収実績などを総合的に勘案した結果、特定債権の回収可能性について、当連結会計年度において、デフォルトリスクを考慮する必要性がなくなったことから、特定債権ではなく一般債権に区分変更し、貸倒引当金戻入額798百万円を営業外収益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ559百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,441	6,231	55,673	4,200	59,873	—	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	42	4,665	4,708	△4,708	—
計	49,484	6,231	55,716	8,865	64,582	△4,708	59,873
セグメント利益	4,261	528	4,789	1,027	5,817	△716	5,101
セグメント資産	35,540	5,125	40,666	8,826	49,493	11,001	60,495
その他の項目							
減価償却費	1,297	242	1,539	330	1,870	19	1,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,519	316	1,836	2,086	3,922	32	3,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△716百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,001百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,080	6,719	58,799	4,931	63,731	—	63,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	—	31	4,736	4,767	△4,767	—
計	52,111	6,719	58,831	9,667	68,498	△4,767	63,731
セグメント利益	3,972	595	4,568	1,462	6,030	△483	5,546
セグメント資産	38,452	5,289	43,742	9,411	53,153	14,494	67,647
その他の項目							
減価償却費	1,315	287	1,602	525	2,128	19	2,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,491	394	1,885	597	2,482	40	2,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,784円13銭	2,037円63銭
1株当たり当期純利益金額	166円90銭	212円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,422	4,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,422	4,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,506,004	20,482,789

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,114	43,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,529	1,639
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,529)	(1,639)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,585	41,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,505,833	20,470,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,536	14,822
受取手形	6,210	7,347
電子記録債権	557	1,222
売掛金	7,679	7,547
商品及び製品	161	219
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	62	144
前払費用	5	7
短期貸付金	720	618
未収入金	19	7
その他	93	265
貸倒引当金	△671	△5
流動資産合計	27,376	32,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	978	917
構築物	206	186
機械及び装置	386	442
車両運搬具	28	24
工具、器具及び備品	570	599
土地	3,494	3,496
その他	277	280
有形固定資産合計	5,942	5,947
無形固定資産		
ソフトウェア	194	178
その他	17	36
無形固定資産合計	211	214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,276	7,591
関係会社株式	5,481	5,481
出資金	15	15
長期貸付金	87	61
差入保証金	156	156
固定化営業債権	0	—
長期前払費用	17	10
その他	100	13
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	12,120	13,317
固定資産合計	18,275	19,479
資産合計	45,652	51,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,657	5,984
電子記録債務	—	642
買掛金	5,120	5,504
短期借入金	3,180	3,720
未払金	2,177	2,601
未払費用	313	324
未払消費税等	226	42
未払法人税等	171	507
前受金	96	90
預り金	31	32
設備関係支払手形	205	137
繰延税金負債	99	24
工事損失引当金	67	26
保証工事引当金	51	37
流動負債合計	17,397	19,676
固定負債		
長期預り保証金	168	150
退職給付引当金	10	6
役員退職慰労引当金	402	326
繰延税金負債	1,560	1,911
保証工事引当金	49	46
その他	50	45
固定負債合計	2,241	2,487
負債合計	19,639	22,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	13,860	15,860
繰越利益剰余金	3,825	4,397
利益剰余金合計	20,162	22,733
自己株式	△1,531	△1,593
株主資本合計	22,621	25,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,391	4,382
評価・換算差額等合計	3,391	4,382
純資産合計	26,012	29,513
負債純資産合計	45,652	51,677

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,365	46,953
売上原価	36,786	40,160
売上総利益	6,579	6,792
販売費及び一般管理費	3,685	3,727
営業利益	2,894	3,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	370	401
貸倒引当金戻入額	152	668
為替差益	379	—
その他	42	39
営業外収益合計	944	1,109
営業外費用		
支払利息	29	37
為替差損	—	171
その他	28	26
営業外費用合計	58	234
経常利益	3,780	3,939
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
アドバイザー費用	70	—
履行保証金解約損	229	—
役員退職慰労金	0	9
その他	9	—
特別損失合計	315	11
税引前当期純利益	3,465	3,927
法人税、住民税及び事業税	873	1,010
法人税等調整額	160	△44
法人税等合計	1,033	966
当期純利益	2,431	2,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	11,860	3,742	18,079
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
剰余金の配当					△348	△348
当期純利益					2,431	2,431
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000	82	2,082
当期末残高	536	1,640	300	13,860	3,825	20,162

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,530	20,538	2,782	2,782	23,321
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△348			△348
当期純利益		2,431			2,431
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			608	608	608
当期変動額合計	△0	2,082	608	608	2,691
当期末残高	△1,531	22,621	3,391	3,391	26,012

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	13,860	3,825	20,162
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
剰余金の配当					△389	△389
当期純利益					2,961	2,961
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000	571	2,571
当期末残高	536	1,640	300	15,860	4,397	22,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,531	22,621	3,391	3,391	26,012
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△389			△389
当期純利益		2,961			2,961
自己株式の取得	△62	△62			△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			991	991	991
当期変動額合計	△62	2,509	991	991	3,500
当期末残高	△1,593	25,131	4,382	4,382	29,513